

## ACCESS

京都駅から15分圏内の  
交通至便な環境にあります



藤森キャンパス  
JR奈良線「JR藤森」駅下車徒歩約3分 京阪本線「墨染」駅下車徒歩約7分

京都教育大学 藤森キャンパスまでの所要時間

京都	約10分	JR藤森駅・京阪電鉄墨染駅
亀岡	約50分	
園部	約70分	
大津	約20分	
彦根	約70分	
大阪	約50分	
奈良	約60分	
三ノ宮	約60分	



大学院棟(G棟)

お問い合わせ先

 京都教育大学

入試課 入試グループ

Tel.075-644-8161 nyushu@kykyo-u.ac.jp

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

平日の9:00~17:00(12:30~13:30を除く)



# 京都教育大学大学院 連合教職実践研究科案内

The United Graduate School of Professional Teacher Development



京都連合教職大学院

京都の10大学が連合し、確かな学術的理論と教育実践力、豊かな知性と感性を兼ね備えた資質の高い教師を育てます。

京都教育大学／京都光華女子大学／京都産業大学／京都女子大学／京都橘大学  
京都ノートルダム女子大学／同志社大学／同志社女子大学／佛教大学／龍谷大学

# 教育に情熱をもつ者、来たれ！



京都教育大学長・研究科長

**太田 耕人**

「大学のまち」京都にふさわしく、8つの大学が多様な人材を出し合い、日本初の連合教職大学院を開設したのは、今から15年前、平成20年のことでした。そのレガシーを受け継ぎ、今では基幹大学である本学と私立9大学とが連合し、京都府・京都市教育委員会と全面的に連携しています（京都府内で小学校教員養成課程をもつ11大学のうち、7大学が参加しています）。

令和4年4月、時代の要請に応えて改組をおこない、「学校臨床力高度化系」「教科研究開発高度化系」を設置しました。

「学校臨床力高度化系」では、対話と省察を通して実践力を磨き、学校で生起する問題の本質を読み解く力を培います。「教科研究開発高度化系」では各教科の基礎を成す学問分野や、幼児教育、教育学、心理学、特別支援教育を始め、教科横断的に教科教育を学びます。

専門的な視野をひらき、高度な学問的知識を養うことについては、教職大学院も他の大学院と何ら変わりありません。ただし、教職大学院は、研究者ではなく、「専門職」(professional)としての教師を養成します。子どもをつねに意識し、教育現場の課題と臨床的に向き合い、学問的知見を応用してその解決を目指します。

自らを高めたいと望む現職教員のみなさん、教員を志す学部生のみなさん、この大学院で専門職としての教師を目指しませんか。

## ▶ 連合教職大学院への期待

### ◆ 京都府教育委員会

#### 常に時代の変化に応じた教育を追究する 「学び続ける教員」の養成機関として、更なる充実と発展を期待しています。

これからの社会は将来予測が困難な時代といわれていますが、そうした中、こどもたちを育む教員の役割は一層重要となり、ICT等の先端技術の活用も含めた必要な知識・技能を常に学び、教職生活全体を通じ力量を高めていくことが求められています。

現実に新型コロナウイルス感染症への対応など、予期できなかったことが社会課題として生じており、今後の教育について、人口減少社会の中でこどもたちが直面するSDGsを始めとする様々な課題に主体的に向き合い、解決に繋げていく力を養っていくことが重要となっています。

また、多様な価値観や学びが広がる中で、学校や学ぶことの意義が改めて問われているところであります。京都府教育委員会では、多様な他者と関わり、対話を通じて学び合う学校の営みを大切にしながら、これからの学びを支えるICT等を効果的に活用しつつ、「主体的に学び考える力」、「多様な人とつながる力」、「新たな価値を生み出す力」をはぐくんでいます。

連合教職大学院では、コース毎に特色ある教育課程を編成し、カリキュラムの中心に教職専門やフィールドワーク等の実習を据え、理論と実践との往還を通じて高度な専門知識や実践指導力も有する教員養成に成果をあげてこられました。

また、連合を構成する大学の英知を集めたカリキュラムになっており、高度職業専門人として、常に時代の変化に応じた教育を追究する「学び続ける教員」の養成機関として、更なる充実と発展を期待しています。

### ◆ 京都市教育委員会

#### 連合教職大学院に、急速に変化していく社会に対応できる 高度な専門性と実践的指導力を有する教員の養成を期待しています。

今日、社会構造が急激に変化し、将来を予測することが困難な時代と言われています。子どもたちがこれからの時代を生き抜くためには、様々な変化に主体的に向き合い、多様な他者と協働し豊かな人間関係を築きながら、自分らしい生き方を探求する「生きる力」を育成することが求められています。

京都市では、「伝統と文化を受継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども」を目指す子ども像として、子どもたちの生きる力の育成に向け、社会の変化に応じた新たな考え方や発想を取り入れながら、京都ならではの実践を進めています。今後も、子どもたちを取り巻く環境が大きく変容していく中で、市民ぐるみ・地域ぐるみで進めてきた「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」京都の教育実践をさらに推進していくためには、新たな課題や変化に柔軟に対応できる思考力と確かな指導力を備えた教員が必要です。

連合教職大学院ではこれまでから、教育の理論と教職の実践との往還を通して、高度な専門的知識と実践的指導力を有する教員の養成を進めてきました。京都市教育委員会といたしましても、創設当初からの参画組織として、市立学校園での教職専門実習やフィールドワーク、優れた実務家教員の派遣など、全面的な支援を行ってきたところです。

引き続き、連合教職大学院には、充実したカリキュラムと参画する10の大学が有する知的財産、人的財産の有機的な連携により、これまでの実践にさらに磨きをかけ、学校現場に山積する教育課題や社会の変化に柔軟に対応できる確かな理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた教員の養成を期待しています。

## ▶ 連合参加大学あいさつ

京都光華女子大学

京都産業大学

京都女子大学

京都橘大学

京都ノートルダム女子大学

同志社大学

同志社女子大学

佛教大学

龍谷大学

### 各大学が有している人的資源と蓄積している知的資源を最大限に發揮し教育界の将来に大きく貢献します。

我々、京都の9つの私立大学は京都教育大学と連合して、実践的指導力を備えた若手教員のコア及びスクールリーダーの養成を目的とした「京都教育大学大学院連合教職実践研究科」の設置に参画しています。連合参加大学は、これまで各大学でそれぞれ特色のある教員養成を進め、多くの教員を輩出してきました。これらの教員は、幼・小・中・高などの様々な学校現場で活躍してきています。このような実績を基にして、新たな連合教職大学院における高度な教員養成の取り組みに参画することで、各大学においても、実践的指導力に富む教員養成が進められる期待しています。

連合教職大学院においては、参加各大学の教員が専任教員として、教育・研究及び運営に携わります。また、各大学等の代表者で組織される連合教職大学院構成大学・連携機関代表者会議に参加し、本研究科の評価・点検に関わることで、その運営・改善にも重要な役割を担います。

全国初の国立大学と私立大学の連合という形態で設置された本研究科において、各私立大学が有している人的資源と蓄積している知的資源を最大限に発揮していくことで、我が国の教育界の将来に大きく貢献できると考えています。

## 京都連合教職大学院の理念と教育目的

### 高度な専門職としての教師をめざして

本研究科がめざす教員は、豊かな知性と感性、確かな学識と教養を持ち、創造的に教育実践を担うことのできる専門職としての教員です。それは、知的関心による探究心をもち、常に自ら学び続けることにより、子どもの主体的な学びを支援することができる教員です。そのため本研究科に学ぶ者は、常に主体的に考え、学び続ける姿勢を持ち、広い視野に立った社会性を培うことが求められます。

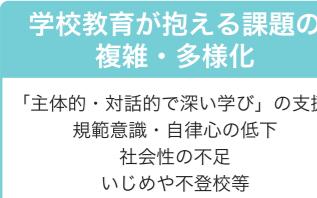
本研究科の教育目的は「学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成することです。

連合により設立された本研究科では、教員に求められる自律性と多様性を尊重し、豊かな知性と感性に根ざした高度な専門職としての教員の輩出を使命とし、多様な連合構成大学・連携機関のリソースを生かした教育活動を展開します。

### 京都連合教職大学院の概要

教職大学院は、教員養成に特化した専門職大学院であり、「高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的」(専門職大学院設置基準第26条)として、①実践的な指導力を備えた新人教員の養成 ②現職教員を対象にスクールリーダー(中核的中堅教員)の養成を行うものです。

京都連合教職大学院は、京都教育大学を基幹大学とし、私立9大学(京都光華女子大学、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学)と、京都府教育委員会、京都市教育委員会が連携した、国私立連合による教職大学院です。



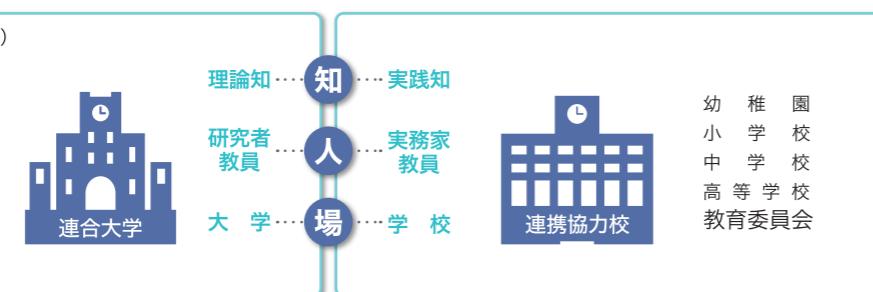
### 21世紀をたくましく生きる教師を育成

#### めざす教員像

高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員、かつ社会の変化に対応し、多様な教育課題を解決できる教員  
**学部新卒院生**:新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員    **現職教員院生**:地域における指導的教員・学校管理職

### 京都教育大学大学院連合教職実践研究科(京都連合教職大学院)

- 京都国私立10大学連合、京都府・京都市教育委員会、学校の協働体制を構築
- 学部新卒院生と現職教員院生のキャリアに応じた教育課程を編成し高度専門職としての教員を養成
- 研究者教員と実務家教員が協働して指導し、大学と学校での学びを往還させることによって理論と実践を融合する新しい教育の創造



## 京都連合教職大学院の魅力ある6つの特色

### 1 京都の国私立10大学と京都府・京都市教育委員会の協働による設置と運営

本大学院は、京都教育大学を基幹大学として、京都光華女子大学、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学との連合により、京都教育大学内に設置し、協働して運営しています。

各大学、京都府・京都市教育委員会、公立学校の、各機関が蓄積している知的資源と有している人的資源を最大限に活かした、魅力ある大学院です。

### 2 大学と学校教育の場を学びのフィールドとする特色ある教育課程

共通科目、コース必修科目、コース選択科目、教職専門実習で構成される教職大学院の教育課程を各教員が得意分野を生かして担当します。

教職の専門性を高めるため、大学での学びと公立学校(連携協力校)や京都教育大学附属学校園を学びのフィールドとし、実習やフィールドワークを通じて学校教育をより深く理解すると共に、現場が直面している今日的教育課題を解決できる力量の形成をめざします。

### 3 研究者教員と実務家教員によるきめ細やかな院生指導

本大学院には、連合構成10大学と京都府・京都市教育委員会から各領域を専門とする研究者教員と教育実践に精通した実務家教員という専任教員が結集し、それぞれの専門性と個性を発揮しつつ協働して、授業や実習指導、ゼミ指導等にあたっています。

特に学部新卒院生には、研究者教員と実務家教員が密接に連携し、院生の個別ニーズに対応しながら、きめ細かく実習指導や修了論文指導、就職支援などにあります。

### 4 教育実践に精通した教員による教職専門実習指導と教員就職支援

学部新卒院生の実践力を高めるため、教職経験豊かな実務家教員が中心となり、実習校の指導教員と連携し、徹底した実習指導を行います。

また、2年間を見通した計画的、組織的な就職指導を実施すると共に、徹底した個別指導により、全員が教員の道を歩めるようサポートします。

現職教員院生については、地域の指導的教員、学校管理職となって活躍できるよう教職キャリアに応じたサポートを行っています。

### 5 グローバル社会で活躍する教員を育成する国際化プログラム

創設以来、教員としての国際性を育成するためのプログラムを開発、実施しています。

本学の学術交流協定大学(中国)で、研修やフィールドワーク、教員をめざす院生との交流等を行う海外教育研修を実施しています。

さらに、海外から現職教員や大学院生を教員研修留学生や研究留学生として毎年受け入れ、院生が諸外国の現職教員と共に学ぶグローバルな学びの環境が整っています。

### 6 交通至便なキャンパスと多様な修学方法

本大学院キャンパスは、京都駅から15分圏内の交通至便な場所にあります。

標準修業年限は2年ですが、現職教員院生のニーズに合わせて、1年間フルタイムで学ぶ短期履修型、勤務をしながら主に夜間の授業を履修し3年又は4年で修了する長期履修型など多様な修学方法が選択可能です。

### 専門職学位「教職修士(専門職)」

#### 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

修了者には専門職学位「教職修士(専門職)」が授与されます。

##### 1

教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力

##### 2

教職に必要とされる高度な専門的知見に基づいた実践的指導力

##### 3

自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた省察力と研究開発力及び組織運営能力

##### 4

豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねぎした職務遂行力

## 京都連合教職大学院の教育組織

「主体的・対話的で深い学び」を実現するなど新しい学校教育を推進し、次世代の学校づくりに貢献できる教員を大学院レベルで養成し、教職と教科の高度な専門性及び教育実践力と教育実践に関する研究遂行力を育成することを目指して、京都連合教職大学院の改組を行いました。それは、教育学研究科において実践してきた高度な教育関係諸科学の教育研究の蓄積を生かして、一層高度な教員養成に取り組むことを目指したものです。

京都連合教職大学院の教育組織は、以下の通りです。

### 学校臨床力高度化系

学校現場において直面している諸課題、すなわち「主体的・対話的で深い学び」の推進、不登校、いじめなどの子どもに関わる諸課題に対して、その背景や問題事象が発生する文脈を読み解き、より質の高い実践力を発揮することができる学校臨床力の向上を図るとともに、その実践の組織化を図ることができるマネジメント力を育むことにより、高度の学校臨床力を備えた人材並びに学校臨床力の組織化を推進する高度の学校経営力を備えた人材を育成することを目的としています。

本系では、学校の現実、子どもや保護者、地域の実態に常に向き合い、院生の教職キャリアに応じて力量形成を図ることができるように、初任期教員を対象とするコースと初任期以降の教員を対象とするコースを設置しています。



#### 学校臨床力高度化系主任 竹沙 知章

教職大学院が発足して、15年が経過しました。本格的な実践的研究に基づき、教師教育を行う教職大学院の取り組みは、着実に成果を上げています。学校臨床力高度化系は、これまでの教職大学院教育の成果を土台に、「臨床の知」を豊かにすることを目標としています。学校現場での学びを重視したカリキュラムを編成しているため、年間を通じて学校現場に出かけ、学校の実態や子どもの実態に直接触れる機会が豊富です。様々な学校で、様々な経験を積み重ね、その経験の省察・分析に力を入れて取り組むことにより、教師に必要な確かな実践力を育成することをねらっています。院生と教員とが共に学ぶことを基本方針に掲げていますので、教師を目指すみなさん、そして現職教員のみなさんと一緒に、これからの中学校教育のあり方をみんなで考えてていきます。

### 教科研究開発高度化系

教科教育等の専門的内容や教育学や心理学に関する理論や分析手法を身につけ、教材、カリキュラム、学習、学校教育に関わる研究開発を通して、学校教育の質的向上を牽引するような「知」を生み出し、将来的に校内の研究主任、地域の研究会の中心、教育委員会の指導主事などになりうる力量を備えた人材を育成することを目的とします。この目的を達成するために、「人間発達探究コース」と「教科学習探究コース」を設置します。



#### 教科研究開発高度化系主任 德岡 勝一

教科研究開発高度化系では、各教科、教育学、心理学、幼児教育、特別支援教育に重点化したプログラムや領域を設定し、教科や領域の基礎となる諸科学について専門的な理解を深め、教育(保育)内容と指導法を一体化的にむすびつけて授業(保育)を効果的に展開できる高い実践的指導力を身につけることを目指しています。本系では教育学研究科修士課程のこれまでの蓄積を生かして、自らの教育実践を俯瞰できる広い視野と諸課題に柔軟に対応できる実践的指導力を身につけることができます。多様かつ高度で専門的な学びを可能するために、自らのテーマに合わせて選んだ指導教員を含む複数の教員による指導体制を組み、きめ細かな指導を行い皆さんの探究をサポートします。新しい教科研究開発高度化系で一緒に学びましょう。

## 京都連合教職大学院の特色ある教育課程

### 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

- 1** 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するため  
に置かれる、5領域からなる「共通科目」群
- 2** 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる能力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる「コース必修科目」群
- 3** 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた  
高い実践力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる  
「コース選択科目」群
- 4** 学校園での実務的経験を通して教職の実際について理解を深め、  
教師に必要な人間性、社会性、倫理観を涵養するとともに、自己の  
職能を向上させるための実践と省察を行うために、1年次と2年  
次とに分けて置かれる「実習科目」「省察科目」群

### 教育課程の構造



## 共通科目 8科目16単位

共通科目は、教職コア科目としての5領域8科目16単位の履修により、教職の専門性を体系的・総合的に学ぶことを目的としています。基本的には1年次に履修します。

講義で理論的アプローチによる学びを行い、基礎知識を習得するとともに、今日的課題を整理します。演習では、理論的アプローチによる基礎知識を踏まえて、事例研究、模擬授業等のアプローチにより、実践的課題について知見を深めるとともに、自らの実

践力の課題を明確にします。そして5領域の各科目で学んだことを各自で総合化し、分析・省察を通じて理論的な再構築を行うことが期待されます。そこに理論と実践の往還をめざした教職大学院での学びの特色があります。

各領域を専門とする研究者教員と教育実践に精通した実務家教員とがペアとなって担当することを基本としています。また授業科目によっては、「学部新卒院生」と「現職教員院生」とでクラスを分けて授業を行うものもあります。

### 共通科目【学校臨床力高度化系】

区分	授業科目名(各2単位)	授業の概要
第Ⅰ領域 教育課程の編成・実施に関する領域 選択必修	カリキュラムの開発と実践A (初任期教員養成コース)	本科目では各教科の単元計画を構想する。単元目標を達成するために各授業をどのように関連させて単元を構想するのかを学ぶ。また、ミドルリーダーとして各校の研究主任を担った場合に、各校のカリキュラムマネジメントができるように、現代的なテーマの「カリキュラム開発と運営の実際」を学ぶ。フィールドワークは先進的なカリキュラムを開発している小中学校において、その開発の方法と運営について実践的に学ぶ。
	カリキュラムの開発と実践B (中核教員・リーダー教員養成コース)	本科目では各教科の単元計画を構想する。単元目標を達成するために各授業をどのように関連させて単元を構想するのかを学ぶ。また、これまでの現場での経験を踏まえて、各校のカリキュラムマネジメントができるように、現代的なテーマの「カリキュラム開発と運営の実際」を学ぶ。フィールドワークは先進的なカリキュラムを開発している小中学校において、その開発の方法と運営について実践的に学ぶ。
第Ⅱ領域 教科等の実践的な指導方法に関する領域 選択必修	授業デザインとICT活用A	教育におけるICT活用の在り方を、教育方法学の様々な概念装置を活用して捉え直し、活用する技術を身につけるとともに、授業デザインにつなげることを目的とする。具体的には、ICTを使った教育方法の実践事例・言説に対する批判的分析、実際の機器を使用した演習、授業のデザインと検討を行う。
	教科指導実践演習A (初任期教員養成コース)	実務家教員より「教科における授業づくりの手順とポイント」および「模擬授業」について説明を受ける。この説明をもとに受講生は「授業の指導計画と教材研究・学習指導案づくり」を行い、「模擬授業」を実施し自身の課題の発見と修正をおこなう。統いて校種(小・中)別にフィールドワークを実施する。フィールドワークでは、教科の授業を中心に参観し、授業目標・内容・方法などを観察する。その上で、受講生は再度「模擬授業」を実施する。第2回目の模擬授業では課題を修正しよりよい授業をおこなうことが求められる。最後にグループワーク・全体討論などをおこない、自身の教科指導力を高める。
第Ⅲ領域 生徒指導、教育相談に関する領域 選択必修	教科指導実践演習B (中核教員・リーダー教員養成コース)	自身の授業実践上の課題や校内の授業改善の課題について、フィールドワークや模擬授業・グループワークにより課題解決の方策を探る。フィールドワークは、言語活動の充実・共同的な学習・通常学級における特別支援など、授業改善のポイントとされる課題について研究を進めている学校を予定している。フィールドワークでの学びを生かし、「模擬授業」を行い、グループワーク・全体討論により自身の「授業改善案」を作成する。
	生徒指導・教育相談の理論と実践A (初任期教員養成コース)	広義の生徒指導のあり方について学ぶ。非行や体罰、いじめ等についてその基本的な考え方、個別指導、集団指導、学級・学年・学校経営、学習や授業との関連、学校内外との連携やチームによる支援、また特別支援教育とのかかわりなど、今日的な生徒指導上の具体的な課題について、教育学の見知をベースに、総合的な生徒指導力を身につけることを目指す。
第Ⅳ領域 学級経営に関する領域 選択必修	生徒指導・教育相談の理論と実践B (中核教員・リーダー教員養成コース)	非行や体罰、いじめ等の対応について、学級経営・学年経営・学校経営の視点から、これまでの自身の経験を振り返る。さらに、特別支援教育の考え方をふまえたチームによる支援や学校内外との連携など、刻々と変わる新たな生徒指導に関する考え方についても学ぶ。ミドルリーダー・管理職として、自分の勤務する学校の生徒指導体制を再確認しながら、今後に向けて生徒指導計画案を検討するなどして、総合的な生徒指導力の向上を目指す。
	学級経営の実践と課題A (初任期教員養成コース)	本授業は学級経営に関する共通科目である。共通科目は学部新卒生と現職教員の院生の混成クラスが原則ではあるが、両者のレイディスクと到達目標に大きな違いがあるため、本授業は学部卒院生のみのクラスとし、基本的な学級経営について学ぶこととする。学級経営は学級における教育の全領域を通して行われる核となる機能であり、教員・児童生徒・保護者の複雑な相互作用のなかで展開される。そのため、断片化した技術ではなく、文脈依存的な力量が必要であり、根本的な見方や考え方を身につける必要がある。したがって、授業では理論的な考え方や事例の検討、ロールプレイ、学校でのフィールドワークなどを通じて、学級経営について具体的なイメージを持ち、自分なりの見方・考え方を身につけることを目指す。
第Ⅴ領域 学校教育と教員の在り方にに関する領域 選択必修	学級経営の実践と課題B (中核教員・リーダー教員養成コース)	本授業は学級経営に関する共通科目である。共通科目は学部新卒生と現職教員の院生の混成クラスが原則ではあるが、両者のレイディスクと到達目標に大きな違いがあるため、本授業は現職教員のみのクラスとし、若手教員の育成や学年経営・学校経営の観点から学級経営を取り上げることとする。本授業では理論と実践との架橋という観点から大きく3つの内容から構成する。1つめは学級経営の今日的課題に関すること、2つめは理論を踏まえた若手教員や初任者教員への支援のあり方、3つめは校内体制の見直しに関することである。最後の時間に勤務校の学級経営体制を練り直して作成したレポートを発表し合う。
	学校づくりと学校経営A (初任期教員養成コース)	学校における教育関係に関する省察を行うための知識基盤の形成を目指して、学校教育の歴史、制度、実態について学習し、学校観の更新を図るとともに今日の学校経営の課題と教師の役割についての理解を深める。
第Ⅵ領域 学校づくりと学校経営に関する領域 選択必修	学校づくりと学校経営B (中核教員・リーダー教員養成コース)	自律的な学校経営を行うための教育課程の編成方法について、先進事例の分析をもとにカリキュラムマップの作成などを通じて教育課程編成を行なう実践力を身に付ける。
	現代社会と学校教育 教員の職務と役割 必修	多種多様な問題を生み出し、それへの対応や解決の道筋が不透明になっている今日の学校教育のあり方について、公教育・学校教育の本質的な認識や社会変化によるその課題を整理するとともに、さまざまな問題現象に関するディスカッション、対話を通じて理解を深めていく。

(※)授業科目名末尾の記号:「A」は初任期教員養成コース、「B」は中核教員・リーダー教員養成コースの科目です。ただし、「授業デザインとICT活用A」及び第V領域(2科目)の科目は、両コース合同科目です。

### 共通科目【教科研究開発高度化系】

区分	授業科目名(各2単位)	授業の概要
第Ⅰ領域 教育課程の編成・実施に関する領域 必修	カリキュラムの開発と実践C 教育課程の編成・実施に関する領域	各教科等の単元計画を構想する際、単元目標を達成するために各授業をどのように関連させて単元を構成するのかを学ぶ。また、ミドルリーダーとして各学校の研究主任を担った場合に、学校全体を視野に入れたカリキュラム・マネジメントができるように、現代的なテーマに関するカリキュラムの開発と運営の実際にても学ぶ。その際、幼小接続の考え方についても検討する。
	授業デザインとICT活用C	まず担当者がそれぞれの視点から幼稚教育から高等学校教育においてICTを利用することの意義や課題について述べる。次に、授業における特色あるICT活用の実践を行っている京都府市の中学校(いずれかの対象校1校)を訪問し、授業参観及び担当教員へのインタビューを行い、授業における特色あるICT活用の実践方法・課題等について理解を深める。そして数人のグループに分かれ、ICTを活用した授業をデザインする演習を通して、ICTを活用した授業づくりのための授業(保育)デザイントを高める。
第Ⅱ領域 教科等の実践的な指導方法に関する領域 選択必修	教科指導実践演習C 教科等の実践的な指導方法に関する領域	理系・文系・芸体系研究者教員より「教科における授業づくりの方法とポイント」および「模擬授業」について説明を行う。この説明をもとに受講生は「授業の指導計画と教材開発・研究・学習指導案づくり」を行い、「模擬授業」を実施し自身の課題の発見と修正をおこなう。統いて校種(小・中・高)別にフィールドワークを実施する。フィールドワークでは、教科の授業を中心参観し、授業目標・内容・方法などを観察する。その上で、受講生は再度「模擬授業」を実施する。最後にグループワーク・全体討論などをおこない、自身の教科指導力を高める。
	【幼稚教育専門履修科目】 保育内容指導法演習 【幼稚教育専門履修科目】 保育内容指導法演習	領域「表現」「言葉」を中心に具体的な指導場面を想定した教材研究を行い、幼児の音楽的・言語的発達の特性をふまえた環境構成と援助のあり方を理解する。ロールプレイヤーによる演技を通して、幼児の主体的な表現を引き出す指導技術を習得する。国内外の先進的な保育実践について映像教材等から学び、わが国における実践上の問題点などに関してディスカッションを行う。
第Ⅲ領域 生徒指導、教育相談に関する領域 選択必修	生徒指導・教育相談の理論と実践C 生徒指導、教育相談に関する領域	現代学校教育における生徒指導・進路指導・教育相談及び特別支援教育についての基本的な理論と課題を学ぶ。対象となる課題として、いじめや不登校への理解と対応・特別支援教育との連携・児童相談所などの学校内外との連携・チームによる支援・カウンセリング・マインド、また保護者への支援などを想定し、学校や教員としての関わり方を考えていく。
	生徒指導・教育相談実践演習 【幼稚教育専門履修科目】 幼児期の教育相談	「生徒指導・教育相談・特別支援教育の理論と実践」で学んだ基礎的な内容を事例に基づいて演習を行い、理論的な知見を学校現場などで実践的に活用できるように探求を深めていく。また演習を通して、事例の検討・ロールプレイ・グループディスカッション・フィールドワークなどの主体的学習を重視し、生徒指導や子ども理解・支援の方法について能動的・積極的に考える姿勢、互いの考えをグループで共有し展開していくコミュニケーション能力の醸成を目指す。
第Ⅳ領域 学級経営に関する領域 必修	学級経営の実践と課題C 学級経営、学校経営に関する領域	この授業では、育児・保育の現場が抱える諸問題を理解し、現場での支援の理論的かつ具体的な方法について学び、育児現場・保育現場それぞれにおける教育相談のあり方と展開について理解を深めることを目的とする。授業内容は受講生の二二子を取り入れ、オリンピック開催時に協議して決定する。
	学級経営の実践と課題C 学級経営、学校経営に関する領域	本授業は学級経営に関する共通科目である。学級経営とは文字通り学級の経営だが、この言葉の不思議さは、経営の主体と対象が必ずしも明らかでないことがある。幼児・児童・生徒は学級経営の主体か対象か、学級担任教員はいかなる立ち位置にあるのか。こうした学級という場の不思議さを見つめるとともに、そこで教員に求められる認知・判断・行為に関わる態度や力量の基礎として、広い視野を得ることおよび多面的な状況理解のできることが目標である。そして、授業では幼稚園から高等学校の学級に関わる基本用語の論理的検討のほか、資料映像の視聴、ロールプレイなどを通じて、就学前および就学期における学級経営とその環境について複数のイメージを持つこと、そして教育実践上の多様な方略を持つることを目指す。
第Ⅴ領域 学校づくりと学校経営に関する領域 選択必修	学校づくりと学校経営C 学校づくりと学校経営に関する領域	学校教育に教員として携わる上で求められる、学校教育の理念、制度、実態に関する基礎的知識を深めるとともに、自身の学校観と教育観の揺らぎと更新を図ることのできる、学校教育の批判的考察と分析上の力量の基盤を築くことを目指す。
	【幼稚教育専門履修科目】 幼児期におけるクラスづくりと園づくり 【幼稚教育専門履修科目】 幼児期におけるクラスづくりと園づくり	乳幼児期の教育における集団生活と保育者の役割を理解した実践ができるようになるために、乳幼児期における個と集団の育ちの特徴を理解する。その上で、年間指導計画や実践についてクラスづくりに関する課題の分析・評価を行い、改善の方策について考える。また、家庭や地域社会と連携した質の高い幼児期の教育の展開として、社会に開かれた幼児教育について実践事例を通して学ぶ。
第Ⅵ領域 社会と学校教育・教員における現代的課題 必修	社会と学校教育・教員における現代的課題 学校教育と教員の在り方にに関する領域	人権教育、グローバル教育、共生教育等の理念について学ぶ。具体的には、子どもの生活・社会的背景の多様性や差別について理解したうえで、子どもの貧困、虐待、外国人児童生徒、学校教育が直面する現状と課題について深く分析し、教員としての関わり方を考える。
	(※)授業科目欄に【幼稚教育専門履修科目】の表記がある科目は、幼稚園教諭専修免許状取得に関わる科目です。	

(※)授業科目欄に【幼稚教育専門履修科目】の表記がある科目は、幼稚園教諭専修免許状取得に関わる科目です。

研究科の概要と特色

特色ある教育課程

現職教員が学びやすい教職大学院

学びのイメージ

就職支援・修学支援

進路状況・入試

研究科の概要と特色

特色ある教育課程

現職教員が学びやすい教職大学院

学びのイメージ

就職支援・修学支援

進路状況・入試

## コース必修科目

コース必修科目は、共通科目での学修を基盤として、各コースが目標とする資質能力を育成する上で中核となる専門科目群です。コースにより科目数が異なります。(各コースの科目名は、各コースのページをご覧ください。)

学校臨床力高度化系共通の省察実践研究、教科研究開発高度化系共通の教育実践研究セミナー、実践課題研究は、教職専門実習を含む他の授業科目での学びを振り返りながら、課題を発見し、探究すべきテーマを見出すことにより、学びの総合化、体系化を図り、実践力の向上を目指す中核となる科目です。院生には、これらの科目を通じて、主体的、対話的に深く学ぶことが期待されます。

## 教職専門実習

### 教職専門実習の目的

教職大学院のカリキュラムの特色のひとつに「教職専門実習」(10単位)があります。講義による学びと学校現場での学びを往還させ、理論と実践の架橋をめざす新しい教育を生み出す重要な科目がこの教職専門実習です。

教職大学院が創設された目的に「実践的指導力」のある教員の養成があります。本研究科では、実践的指導力とは実務能力に優れているということだけではなく、多様で複雑な教育課題のある中、子ども、保護者、教職員等との信頼関係を築きながら、これらの課題に的確、柔軟に対応しつつ、創造的に教育実践を担っていける力であると考えています。それには、理論知を実践の中で読み解く力、実践の中から普遍的な知見を練り上げる力が必要です。この力を育てることが実習の重要な目的です。

### 教職専門実習の特色

- 講義と実習との往還を促すため、10単位の実習を、専門実習Ⅰ(3単位)と同Ⅱ(7単位)の2期にわけて実施します。
- 教職専門実習を通じて見いたした課題と、研究科での学びの集大成である修了論文のテーマを関連づける実習となることをめざしています。
- 学習指導、児童・生徒指導、校務分掌理解を中心に、実習校の準スタッフとしての業務を体験することで、教員の職務全般を理解します。
- 実習では体験と同時にそれを省察し、そのことを交流する機会が重要です。実習校での振り返りに加えて、実習期間中に定期的に大学に戻り指導教員の指導の下、省察と交流の場を持ちます。
- 京都府・京都市教育委員会との連携の下、教職専門実習に関する委員会等には、実習校の校長先生や指導担当の先生方も加わっていただき、よりよい実習指導のあり方について検討・協議を行います。実習指導の改善に向けて、教職大学院と実習校とが共に取り組みを進めています。

## 授業科目の概要

### ■学校臨床専門実習Ⅰ

**初期任教員養成コース**▶1年次において、連携協力校における実習等を通して、学校が抱えている教育課題の理解を深めること、職務遂行能力の基礎を養うこと、大学院での講義、演習などで得た知見を基に、実習における経験を省察し、その背景、文脈を読み解くことをテーマとします。

**中核教員・リーダー教員養成コース**▶1年次において、勤務校における実習等を通して、中核教員(リーダー教員)として必要な職務遂行能力を身につけること、大学院での講義、演習などで得た知見を基に、実習における経験を省察し、勤務校の教育課題の背景、文脈を読み解くこと、勤務校の教育課題に向き合うことにより「臨床の知」を豊かにすることをテーマとします。

### ■教科研究専門実習Ⅰ

1年次の8月～9月に3週間実施するこの実習では、附属学校園の担当指導教員から実習に関する指導を受けながら教科の授業(保育)を中心に実習を行うと共に学級担任の職務や校務分掌についても実習し、自らの実践的指導(保育)力の課題を明らかにすることを目指します。

具体的には、幼児・児童・生徒を深く理解する力、幼児・児童・生徒が深い学びを実現できるように授業(保育)を適切にデザインする力、自らの実践を省察し、実践を探究する等の実践的指導力の育成を目指します。その際、大学院における学びと学校現場での学びを相互に行き来して、理論から実践を読み解き、実践から理論を振り返ることが重要です。

### ■現職教員院生の場合

B型入試で入学した現職教員院生は、勤務校又は附属学校園において教科研究専門実習Ⅰ、教科研究専門実習Ⅱを履修し、日常の業務をしつつ自らの研究テーマを深めます。なお教職経験6年以上の場合、教科研究専門実習Ⅰを履修したものとみなす制度により、認定される場合があります。

## 問題関心を拡げ深める コース選択科目

コース選択科目は、各コースの専門分野における個々の課題意識をさらに深め、幅広い学識と高い実践力を身に付けるための科目です。科目名は、各コースのページをご覧ください。コース選択科目については、他コースの科目も履修することができます。

## 修了論文(省察実践研究I・II、実践課題研究I・II) 2科目4単位



専門職大学院では、これまでの大学院修士課程で学位授与の要件とされていた修士論文は課せられていません。しかし、本研究科では大学院修了にふさわしい「大学院知」を修得し、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員としての力量を身につけるため「修了論文」の作成を修了要件としています。それは、教職という高度専門職業人には実践的、実務的な知識や技術とともに、論理的な思考力や高い言語能力が必要とされるからです。論理的な研究成果を基に実践を深化させる試みや自らの実践を客観化、論理化し議論の俎上にのせることが大学院の学びでは大切です。

修了論文は専門職大学院での論文ですから修士論文のような学術上の新たな知見をめざすものではありません。本研究科の授業や実習で得たさまざまな知見を省察し、学術的な研究成果に依拠しながら、実践を理論的に分析、吟味し、また、理論を実践の場で具体化することがこの論文では求められます。

修了論文の作成はコース必修科目の「省察実践研究」(学校臨床力高度化系)、「実践課題研究」(教科研究開発高度化系)で行います。論文は大学院での学びの集大成となります。取組は入学後から始まります。アカデミック・スキルの修得に始まり、専門実習や講義、演習などの学びを踏まえて、論文のテーマ設定を行い、特に専門実習Ⅱでの学びを基にして、論文の作成に取り組みます。

論文の作成は、さまざまな授業を通じて得た知見を整理し、再構築することにつながります。作成のプロセスを通じて、思考力、表現力、分析力、問題の背景を読み解く力など、教職に必要な基盤的能力を向上させることも目標となります。修了論文の作成により、教職大学院で学んだことを総合化、体系化し、学んだ「知」を主体的に整理し、それを通じて、自らの教師としての実践力に向き合い、その向上を図ることが期待されます。

## これまでの京都連合教職大学院での修了論文のテーマ例

### 学部新卒院生

「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法の検討

「小学校社会科において「合理的意志決定能力」の育成を目指す単元開発—「知識構成型ジグソー法」を活用して—」

「通常学級における日本語指導が必要な児童への支援のあり方—京都市日本語指導担当教員へのアンケート調査分析より—」

「小中学校教員の「特別支援教育」に関する意識構造の一考察—教員のキャリアと教育観—」

### 現職教員院生

「教頭職の魅力・やりがいに関する考察—中学校教頭の「自己体験」に着目して—」

「教師の「個別最適な学び、協働的な学び」が実現する学校組織づくり—「問い」が学びにつながる条件—」

「小学校学年組織内で起こる「葛藤」についての研究—学年会、参与観察、インタビュー調査からの考察—」

「働き方改革における勤務校の実態と教員の意識—勤務校の教員のアンケートの結果をもとに」

## 学校に活力をもたらす初任期教員の養成

学校臨床力高度化系

## 初任期教員養成コース

募集人40名

学部新卒院生  
教職経験3年未満の現職教員院生も含む

学部新卒院生を中心に、現職教員については教職経験3年未満の教員を対象として、教職の基礎・基本の定着を図り、それを実践へと結びつける力を養い、その力をもとに初任期教員の実践をリードすることができる人材を育成することを目的とします。この目的を達成するために、子どもの学び、成長に向き合い、その経験の中で、自らの存在、自らの教師としてのあり方を常に省察するとともに、同僚や関係者、子どもとの対話を通じてその実践を推進するという教師像を主体的に確立する基盤を形成することを目指し、省察と対話を重視したカリキュラムを編成し、初任期教員の課題に対応した教育体制を整備します。

本コースは、京都教育大学、京都女子大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、同志社大学、佛教大学、龍谷大学の多彩な研究者教員及び教育実践に精通した実務家教員が担当します。

## 担当教員

氏名	所属	氏名	所属	氏名	所属
青砥 弘幸	佛教大学	佐伯 隆也	京都教育大学	船田 智史	龍谷大学
芦田 有一	京都府教育委員会	佐古 清	京都教育大学	森口 洋一	同志社大学
安達 知郎	京都教育大学	谷川 至孝	京都女子大学	山下 和美	京都教育大学
網谷 綾香	京都ノートルダム女子大学	徳永 俊太	京都教育大学	吉川 孝	京都教育大学
片山 紀子	京都教育大学	中下 和之	京都府教育委員会	吉田 秀紀	京都市教育委員会
河村 健太	京都市教育委員会	新田 浩	京都府教育委員会		
児玉 祥一	京都橘大学	福嶋 祐貴	京都教育大学		

## コース必修科目

6科目12単位

- 特別支援教育の理論と実践
- 現代的教育課題の教材化と授業実践
- 学校臨床とかかわり合う力
- 学校における心理教育
- 省察実践研究Ⅰ
- 省察実践研究Ⅱ

## コース選択科目

- 授業コミュニケーション論
- 授業研究の理論と実践
- 授業力高度化演習
- 学校におけるグループダイナミクス演習Ⅰ・Ⅱ
- 危機管理のための事例演習
- 子ども理解と臨床技法



初任期教員養成コース  
コース主任  
**徳永 俊太**



初任期教員養成コース  
院生(2年次生)  
**川崎 智史**



初任期教員養成コース  
院生(1年次生)  
**野村 優香**

「あなたにとって理想の学校とはどのような学校ですか?」と問われたら、どう答えますか。これは、私が2年後期の必修授業で課している課題です。課題に取り組む際には、授業、生徒指導、学校経営の三つの視点を意識し、教員だけではなく社会にいる様々な人たちに伝わるような言葉を選ぶように伝えています。初任期教員養成コースに進まれるみなさんは、この課題にしっかりと答えられる教員になってほしいと願っています。

この課題に答えるためには、教育実践を多面的・多角的に、内側・外側から捉え、考え続けることが重要になります。このコースでは、毎週水曜日に実習を行い、木曜日に実習で得た気づきや課題を教員・院生全員で共有・議論することで、みなさんが考え続けられる機会を提供します。講義では、よりよく考えるための知見が提供されます。

大学院での1年間がこんなに早く過ぎ去るとは入学当初には思いもしませんでした。このように感じることができるもの「充実した」院生生活を送っているからではないかと考えます。

第一に、院の講義で学び、それらを踏まえ実際に臨むことにより、理論をより生きたものとして習得することができました。さらには実習で課題に感じたことを院に持ち帰り、省察することにより多様な考えに触れることができ、学びが深まりました。

他方で、私は院生・教員連絡協議会という組織に所属しています。これは院生と大学院の教員が大学院のカリキュラムについて双方の意見を踏まえて議論し、改良する組織です。ここでカリキュラムそのものについて考えることができ、講義とはまた違う側面から学びが深りました。

これまで、教育実習や小学校ボランティアなど様々な児童と関わる機会がありました。授業中の立ち歩きやエスケープなどの行動により、一見すると授業を妨害しているような児童もいました。こうした児童一人ひとりの行動に着目したとき、その行動の背景にはどのような思いがあるのか?ということを考える必要があると感じました。これらの行動に隠された児童の真意を知ることで、適切な支援を見出し、自身の今後の教員生活に活かすことができると考えています。こうした問題に限らず、教育実践上の様々な事象を多角的な視点から考え、同じ経験や志を持った仲間と意見を交わし合える教職大学院は私にとって大変魅力的な環境です。行動の背景を知ることで、児童が出すサインにいち早く気づき、「児童に寄り添える教員」を目指し、研究や実践に励みたいと思います。

## チームづくりと組織づくりを担う教員を養成する

学校臨床力高度化系

## 中核教員・リーダー教員養成コース

募集人10名

現職教員院生  
(教職経験: 中核教員3年以上、リーダー教員6年以上)

教職経験3年以上の現職教員を対象として、学校において実践をリードし、組織的な取り組みを活性化する中核的役割あるいはリーダー的役割を果たす人材を育成することを目的とします。

上記の目的を達成するために、初任期以降の教員を対象に、授業や生徒指導等において、子どもの実態を見つめ、その実践のあり方について他の教職員とともに探求し続ける中核的教員を育成するカリキュラムと、学校全体を見渡しながら、教職員の実践が組織的力として高まっていくことを促すリーダー教員(管理職を含む)を育成するカリキュラムを編成し、教職キャリアの経験に柔軟に対応できる教育体制を整備します。

また学校事務職員や教育委員会事務局職員など「教育に関する職」を10年以上経験している職員も対象としています。

なお本コースは、京都教育大学、京都光華女子大学、京都産業大学、同志社女子大学の教育行政、臨床心理、学校経営を専門とする研究者教員及び校長経験のある実務家教員が指導します。

## 担当教員

氏名	所属	氏名	所属	氏名	所属
上山 義宏	京都市教育委員会	河野 和清	京都光華女子大学	水本 徳明	同志社女子大学
角田 豊	京都産業大学	笠沙 知章	京都教育大学		コース主任

コース必修科目  
4科目8単位

- 現代の公教育と人間形成の課題
- 学校臨床とかかわり合う力
- 省察実践研究Ⅰ
- 省察実践研究Ⅱ

## コース選択科目

- 教育政策と教育行政・学校経営の課題
- 学校・教員の裁量権と法的責任
- 学校づくりとリーダーシップ
- 学校組織改善の理論と手法
- 教職員の意識と成長
- カリキュラムマネジメント
- 学校におけるグループダイナミクス演習Ⅰ・Ⅱ
- 危機管理のための事例演習
- 子ども理解と臨床技法



中核教員・リーダー教員  
養成コース  
中核教員担当  
**角田 豊**



中核教員・リーダー教員  
養成コース主任  
リーダー教員担当  
**水本 徳明**



中核教員・リーダー教員  
養成コース院生(1年次生)  
京都府公立小学校勤務  
**加藤 彩香**

私は、これまで高学年を担任する機会が多く、全校児童のロールモデルとなる力を児童に身に付けさせたいと考えながら学級経営や学習指導を行ってきました。また、研究主任として、自校の課題を捉えたり、その解決方法を模索したりしてきました。

十年余りの教職経験を経た今、教職キャリアステージに応じた組織マネジメントを稼働させるための力量も身に付けていきました。不易と流行を十分に見極めながら、子ども達の教育を進めていくためにも、これまでの実践の強みを活かしつつ、最新の研究知見を得ることや、中核教員としての必要なスキルを学ぶことを通して、理論と実践の往還を目指した研究に励んでいきたいと思います。

本コースでは、院生と教員が一緒に学校教育の課題に向き合う中で、リーダーとしての力量を高め、スクールリーダーとしての哲学とアイデンティティを確立してもらいたいと思います。

## 教科研究開発高度化系

## 人間発達探究コース

募集人員 15名 学部新卒院生  
現職教員院生も含む

学校教育には、喫緊に解決しなければならない課題が山積しており、今後は、不確実な社会変動の中において、新たな課題も起こりうることが予想されます。そうした社会の変化に伴い、教員には、課題を多角的に捉え、状況に応じて柔軟に対応する高度な専門的資質・能力とともに、地域や学校・園の中軸として新たな教育の在り方を前向きに探究し、教育実践を協働的に創造することのできる力量が求められています。

このため、本コースでは、学校教育の基盤となる理念と価値、幼児期からの長期かつ多岐にわたる心身の発達のメカニズム、そして、エビデンスに基づく支援方法について、教育学、心理学、幼児教育、特別支援教育の視点から包括的に学びます。これらの学びを通して、理論と実践を融合し教員の専門性を高め、今日的な教育的ニーズの要請に応える実践的かつ協働的資質に富む指導的教員を育成します。

コース必修科目  
7科目14単位

- 人間発達セミナー ●認知発達と学習の心理学 ●特別支援教育の理論と実践 ●子育て支援の理論
- 教育実践研究セミナー ●実践課題研究Ⅰ ●実践課題研究Ⅱ

## コース選択科目

- 幼小接続の理論と実践 ●子育て支援の実践 ●授業力熟達の理論と課題 ●学校における道徳教育と道徳科
- 子どもの臨床心理学的アセスメントと支援 ●発達障害の特性と基本的対応 ●教科内容構成論(※)
- 教科内容教材論(※)

(※)教科内容、教科教育に関する授業科目の説明は、16ページに記載

## 人間発達探究プログラム

本プログラムでは、多様な子どもの心身の発達に関する専門的理解と、教育実践に即した課題の探究を通して、これからの教育を協働的に創造する力量をもった教員を育成します。プログラムの特色は、幼・小・中・高・特別支援学校における教育を見通す幅広い視野の下、伝統的な教育学的視点をベースとして多領域にまたがる専門的内容を学ぶことができます。特に、幼児教育の専修免許取得に関わる専門科目や、心理臨床や特別支援といったすべての教育の基盤となる多様な子ども理解と実践を扱う科目的開設に特徴があります。これらの専門科目の履修と各自の課題意識を軸にした探究を通して、教育理念の理解力、状況判断力、自己省察力、課題探究力、言語表現力、支援実践力といった力量を高度化することを目指します。

## 教員一覧 (教員名と専門分野)

相澤 伸幸 (教育哲学・道徳教育学)、神代 健彦 (教育史・道徳教育学)、榎原 穎宏 (学校経営学)、徳岡 慶一 (教育方法学)、中村 坊仁 (教育社会学)、樋口 とみ子 (教育課程論)、田爪 宏二 (発達心理学)、西村 佐彩子 (教育臨床心理学)、古賀 松香 (幼児教育学)、佐川 早季子 (幼児心理学)、東村 知子 (幼児教育臨床)、平井 恭子 (幼児音楽)、牛山 道雄 (障害児生理・病理)、小谷 裕実 (障害児生理・病理)、佐藤 克敏 (障害児教育)、佐藤 美幸 (障害児心理)、丸山 啓史 (障害児教育)、相澤 雅文 (障害児教育)

## 【プログラム主任からの声】



人間発達探究プログラム主任：牛山 道雄

現在、幼児・児童・生徒像はますます多様・複雑になっています。そのため、子どもたちの教育環境や発達特性を的確に把握して、日々の教育活動に還元していく総合的な力が求められています。

人間発達探究プログラムは、教育学・心理学・幼児教育・特別支援教育の4つの分野から構成されています。いずれも現代の教育現場が抱える様々な課題の解決に必要不可欠な学問分野です。幼児・児童・生徒の健やかな育ちと学びを理解し支える人材となるために、本プログラムで学んでみませんか。

## 教科研究開発高度化系

## 教科学習探究コース

募集人員 30名 学部新卒院生  
現職教員院生も含む

今日の学校教育には、教科・領域における学習活動を通じて、児童生徒が変化の激しいこれからの時代にたくましく生きていくことのできるような資質・能力を培うことが強く求められています。

本コースは、教科・領域をベースとしながら、専門的な知見と広い視野にもとづいて、現代のさまざまな教育課題に応えうる深い学びを実現するための教科のカリキュラムや単元、教材などの研究開発と実践をおこなうような高い研究遂行力と教育実践力を共に身につけ、教職を通じて学びつけ学校や地域の教育に資することのできる教員の育成を目的とします。

コース必修科目  
5科目10単位

- 教科カリキュラム開発セミナー ●教科授業開発セミナー ●教育実践研究セミナー
- 実践課題研究Ⅰ ●実践課題研究Ⅱ

## コース選択科目

- 言語・文化セミナー ●公共・文化セミナー ●数理自然・技術セミナー ●健康・生活デザインセミナー
- 芸術探究セミナー ●授業力熟達の理論と課題 ●学校における道徳教育と道徳科
- 子どもの臨床心理学的アセスメントと支援 ●発達障害の特性と基本的対応
- 教科内容構成論(※) ●教科内容教材論(※) ●教科教育実践演習(※)

(※)教科内容、教科教育に関する授業科目の説明は、16ページに記載

## 教科学習探究コースには、次の5つのプログラムがあります。

## □ 言語・文化プログラム

グローバル化社会では母語と英語の高い言語コミュニケーション能力と言語文化(文学・言語学・文化論等)への関心と深い理解が重要となる。また、学校教育では確かな言語コミュニケーション能力を育成できる教員、多様な文化的背景をもつ児童生徒への日本語指導ができる教員も求められている。

本プログラムでは、国語科と英語科が相互に連携することで言語教育のさらなる充実を目指したい。国語と英語の学習デザインに求められる専門性(文学・言語学・教科教育等)を高めるとともに、言語コミュニケーション能力育成のための教科横断的学习を推進できる教員を育成する。

## 教員一覧 (教員名と専門分野)

天野 知幸 (国文学)、植山 俊宏 (国語科教育)、小林 賢太 (国文学)、谷口 匡 (漢文学)、寺田 守 (国語科教育)、濱田 麻里 (言語学)、アンドリュー オーバマイヤー (英語科教育)、奥村 真紀 (英語文学)、児玉 一宏 (英語学)、染谷 藤重 (英語科教育)、西本 有逸 (英語科教育)

## 【プログラム主任からの声】



言語・文化プログラム主任：寺田 守

言語を学ぶことは、言語そのものを学ぶと同時に、言語文化を学ぶこともあります。国語科・英語科の教師は、体系的なカリキュラムに沿った指導を行いながらも、あわせて子どもたちを言語文化に招待する役割を担っています。そのためには、学び続ける反省的実践家としての教師像を獲得する必要があります。言語・文化プログラムでは、大学院で学んだ新しい知識・技能を教室に活かすという单方向の学びではなく、実践の中で学んだことを大学院で深めていく実践知を重視しています。

## □ 公共・文化プログラム

変化が激しく前例が通用しない現代社会では、物事を多面的・多角的にとらえ公共的な世界を主体的・協働的に形成しうるような資質・能力を身につけることが、かつてないほど求められている。

本プログラムでは、過去から現在への時間的な視点、日本と世界、都市と自然などの空間的な視点、法・政治・経済などの社会システムの視点からの深い理解を基礎にして、社会科、地歴科・公民科をベースに、こうした資質・能力を育てられる実践的指導力をそなえた教員の育成をめざす。

### 教員一覧 (教員名と専門分野)

石川 誠 (公民科教育、経済学)、荻野 雄 (公民科教育、政治学)、小栗 優貴 (社会科教育)、香川 貴志 (地理教育、地理学)、斎藤 恵太 (歴史教育、西洋史学)、武島 良成 (歴史教育、近現代史学)、土屋 雄一郎 (公民科教育、社会学)、中村 翼 (歴史教育、日本史学)、比良 友佳理 (公民科教育、法律学)、平石 隆敏 (公民科教育、倫理学)

### 【プログラム主任からの声】

公共・文化プログラム主任：平石 隆敏



公共・文化プログラムは、社会科をベースとして高い教育実践力をそなえた教員の養成をめざします。一人一人が自分の力量を向上させるのはもちろんですが、日々の授業やセミナー、フィールドワーク、専門実習などのなかで、プログラム生たちが「学びあう集団」として協働的に互いの教育実践力を高めていくことを大切にしたいと考えています。是非みなさんも、この「学びあう集団」に加わってください。

## □ 数理自然・技術プログラム

IoTやAI等の技術の発展に伴い、膨大な知識・情報を適切に扱う能力が必要となる知識基盤型社会では、グローバルな視点から科学的、創造的に思考・行動することが求められる。

本プログラムでは、社会・自然などを科学的に観察・分析する力、及びそれらを判断・行動へと展開していく力の養成を企図する。こうした力を児童・生徒の発達段階に応じて、協働的・段階的に育成することのできる教員を養成する。

### 教員一覧 (教員名と専門分野)

川原田 茜 (応用・情報数学)、熊崎 耕太 (解析学)、黒田 恭史 (数学科教育)、水上 雅昭 (解析学)、吉安 徹 (幾何学)、今井 健介 (生物学)、梶原 裕二 (生物学)、亀田 直記 (理科教育)、鈴木 祥子 (化学)、田中 里志 (地学)、谷口 和成 (物理学)、藤浪 理恵子 (生物学)、向井 浩 (化学)、山下 良樹 (物理学)、赤井 淳嗣 (機械)、伊藤 伸一 (情報)、多田 知正 (情報)、中峯 浩 (電気)、原田 信一 (技術科教育)、南山 泰宏 (農業)

### 【プログラム主任からの声】

数理自然・技術プログラム主任：黒田 恭史



これからの学校現場では、理系教科間の垣根を低くしたSTEM (Science、Technology、Engineering、Mathematics) 教育がより推進されるようになります。一つの専門教科に加えて、こうした教科横断的な学習をデザインし、実践することのできる資質・能力を向上することができるよう、数学、理科、技術を専門とする教員が共同して授業を運営しています。新しい教育のニーズに対して、学校現場を先導できる教員の養成を目指して取り組んでいきたいと思います。

## □ 健康・生活デザインプログラム

人生100年時代を見据え、Quality of Life (人生の質) を向上させるために、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、スポーツなどの余暇や衣食住をはじめとする暮らしを創造し、持続可能な社会を構築していく必要がある。そのためには、健康・生活・運動に関する課題を見つけ、より良い生活と豊かなスポーツライフの実現に向けた創造・工夫ができ、自分らしい人生を設計していく力の育成が求められている。

本プログラムでは、小・中・高等学校の保健体育科教育や家庭科教育について、健康・生活・スポーツ分野の教育研究を深め、教科教育学と教科内容学を有機的に結び付け、新たな学びをデザインできる高度な実践的指導力を有する教員を育成する。

### 教員一覧 (教員名と専門分野)

井上 えり子 (家庭科教育)、権 真煥 (生活工学)、延原 理恵 (住居学)、深沢 太香子 (被服学)、松本 歩子 (保育学)、湯川 夏子 (食物学)、浅沼 徹 (学校保健)、大島 秀武 (生理学)、岡田 雄樹 (保健体育科教育)、小松崎 敏 (保健体育科教育)、小山 宏之 (運動学)、林 英彰 (体育学)、森 孝宏 (心身医学、思春期青年期精神医学)

### 【プログラム主任からの声】

健康・生活デザインプログラム主任：小山 宏之



本プログラムでは、小学校教員および中学校・高等学校の保健体育科教員・家庭科教員としての専門的力量を高めることを目指しています。プログラムを構成する健康、生活、スポーツは生活の基盤となる分野です。それぞれの分野で学んだ知識や技能などを有機的に関連づけ、実生活の中に生きる教育をデザインできる教員を目指して、一緒に取り組んでいきましょう。

## □ 芸術探究プログラム

科学技術の発展においてこそ芸術教育のあり方が問われており、芸術的な感性を生かしながら創造的に思考し、表現していく力がこれから時代を生きる人々には求められている。

本プログラムでは、協働的・実践的な学びを通して教育における芸術の意味を探求し、音楽教育・美術教育・書道教育の各分野の教育研究を深めることを通じて、児童・生徒の発達段階に応じた芸術分野の学びをデザインし、かつ教育実践をリードできる教員を育成する。

### 教員一覧 (教員名と専門分野)

小笠原 真也 (器楽)、樺下 達也 (音楽教育)、清村 百合子 (音楽科教育)、田中 多佳子 (音楽学)、田邊 織恵 (声楽)、増田 真結 (作曲)、山口 博明 (器楽)、岡田 直樹 (書道)、丹下 裕史 (工芸)、西園 静 (絵画)、日野 陽子 (美術科教育)、安江 勉 (デザイン)、山内 朋樹 (美術理論・美術史)

### 【プログラム主任からの声】

芸術探究プログラム主任：清村 百合子



いま学校現場では、教育課程を計画的かつ組織的に運営するため、各教科を関連づけたカリキュラム・マネージメントが求められています。芸術探究プログラムでは、音楽、美術、書道それぞれの専門性を高めると同時に、芸術と社会とのかかわりについても学ぶことができます。これらの学びを通して、芸術教育を通じた他教科とのつながりを見出すことを期待しています。このプログラムで学んだことを生かして将来、芸術教科を軸としたカリキュラムをマネージメントできる教員を目指してみませんか。

## 教科内容・教科教育に関する授業科目は、 教科・分野ごとに多彩な授業を開講します！

### 教科内容構成論

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語

### 教科内容教材論

国語、社会、数学、物理、化学、生物、地学、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語

### 教科教育実践演習

- 【国語】日本語学、近現代文学、古典文学、漢文学、日本語教育学
- 【社会】日本史、西洋史、近現代史、地理、法律、政治、社会学、経済、倫理
- 【数学】解析、応用数学
- 【理科】科学教育、放射線物理学、分析化学、有機化学、動物分類形態学、生態学、植物進化形態学、地質鉱物学、理科教育学
- 【音楽】声楽、器楽、伴奏、鑑賞、創作、授業実践史
- 【美術】絵画、デザイン、工芸、美学・美術理論、美術教育史、書道
- 【保健体育】体育学、バイオメカニクス、運動生理学、健康社会学、学校保健
- 【技術】機械、電気、生物育成、シミュレーション情報、情報ネットワーク
- 【家庭】衣生活、食生活、住生活、保育、生活工学とICT教育
- 【英語】構文文法論、イギリス文学論、語彙指導

## 教科研究開発高度化系カリキュラムマップ



教職大学院のカリキュラムの特色のひとつに「教職専門実習」(10単位)があります。講義による学びと学校現場での学びを往還させ、理論と実践の架橋をめざす新しい教育を生み出す重要な科目がこの教職専門実習です。学部での教育実習が教科指導・生徒指導・学級経営等にかかわる基礎的な実習であることに対して、高度に専門的な実務実習である教職専門実習は一定程度長期間にわたり、教科指導や生徒指導・学級経営等の課題や問題に主体的に取り組むことのできる資質能力を培うことがねらいとなります。

教科研究開発高度化系では、「教科研究専門実習」として、教育活動全般、長期(合計10週間)にわたる実習を通して、大学院で修得した専門知識や理論と実務体験を融合させ、授業(保育)を展開する力を中心とした自らの実践的指導力の一層の向上を目指します。

特に、幼児・児童・生徒を深く理解する力、授業(保育)を適切にデザインする力、自らの実践を省察する力などの教員として必要な資質能力の向上を図るとともに、これまでの学修と本実習の成果を踏まえ、修了論文のテーマに関する研究を深めています。

## 実務家教員

小長谷 直樹、佐藤 卓也、中垣 ますみ、市田 克利、植田 博樹、千種 朋子、奥 景子、田邊 美野利、高野 史朗、若松 俊介、秋山 雅文、高田 陽子、野ヶ山 康弘、吉田 耕平、木村 進哉

## 【学生からの声】

## 教科学習探究コース 言語・文化プログラム2年次生：青木 小百合



昨今、教科横断型の授業や各校種間の接続についてよりよい方法を模索する流れが強まっています。本コースでは専門教科についての知識を深めることはもちろん、自身の専門外について学ぶ機会にも大変恵まれています。本コースでは学生それぞれが異なる専門分野を持ち勉学に励んでおり、各プログラムは親和性の高い教科が融合している点で特徴的です。更にプログラム間に壁はなく積極的な意見交流を日頃からおこなうことができる点も大変魅力となっています。「各学校現場の一員としての自分」という視点が養われ、更に「生徒が今まで何を学んできたのか」「生徒は今同時に何を学んでいるのか」という自身の授業外の学びに目を向ける意識も養われていると日々感じています。

## 現職教員が学びやすい教職大学院

## 入学試験

現職教員を対象としたB型入試を実施しています。B型入試では「小論文」と「口述試験」が学力検査科目となります。

入試は7月、10月(合格者数によっては、さらに2月)に実施します。

\*B型入試の出願資格等については、「令和6年度 学生募集要項」で確認してください。

## 履修形態

現職教員の修学機会を拡大するための特例措置があります。現職教員に対しては、次に示す履修形態が設定されています。

## ■短期(1年)履修型(中核教員・リーダー教員養成コースに限る)

「短期(1年間)履修」とは、昼間及び夜間開講科目を履修することによって1年間で修了することができる制度で、概要は次の通りです。入学志願書に併せて提出された短期履修の申請に基づき審査を行い、許可された場合は修業年限が1年になります。入学後の申請は、許可されません。対象者は、教職経験6年以上の現職教員で、審査により、学校臨床専門実習3単位を履修したものとみなすことのできる教職経験と力量を有すると認められた者で、1年間フルタイムで授業に専念できる現職教員(教育委員会から派遣される教員、大学院修学休業制度を利用する教員等)です。ただし「教職専門実習」を勤務校で実施する場合があります。

## ■1年次は勤務を離れる標準年限(2年)履修型

修業年限2年のうち、1年次には勤務校(研究機関を含む)を離れて本研究科の授業に専念し、2年次には勤務校に復帰し、勤務しながら夜間等の時間を利用して通学し、授業及び実践指導を受けて修了する履修形態です。ただし「教職専門実習」の履修について勤務校で実施できることが条件となります。

## ■夜間のみでの標準年限(2年)履修型

1年次、2年次とも勤務校に勤務しながら、夜間等の時間を利用して通学し研究科の授業及び実践指導を受けて標準年限の2年間で修了する履修形態です。ただし、「共通科目」等で設定されているフィールドワークに参加できること、また「教職専門実習」の履修について、勤務校で実施できることが条件となります。

## ■長期(3年~4年)履修型

「長期履修学生」制度とは、主に夜間開講科目を履修しながら、3年間または4年間をかけて修了する制度で、概要は次の通りです。

現職教員を始め職業を有している等の理由により、標準修業年限(2年)での修了が困難な場合には、本人の申請に基づいた審査の上で、標準修業年限を超えて計画的に履修することができます。許可される修業年限は3年または4年です。大学が指定する期間内(入学前)に「長期履修」を申請し許可された場合は2年間分の授業料を3年間または4年間にわたって分割して納付します。入学後には、大学が指定する期間内(1年次)に申請するこも可能ですが、この場合は、1年次の授業料は通常通りで、軽減適用は翌年度からになります。ただし、夜間のみで履修する場合は、標準修業年限(2年)履修型と同じ要件が必要です。

## 教職専門実習の履修に関する特例

現職教員院生については、「教職専門実習」の履修について、「課題レポート」等の審査の結果、3単位を履修したものとみなすことのできる制度があります。

履修する教職専門実習科目は、表の通りです。

なお、履修したとみなす単位数は入学後の審査によって決定されます。

教職経験年数	教職経験により履修したとみなすことのできる単位数	履修する教職専門実習
6年末満	0単位	学校臨床専門実習(10単位) 教科研究専門実習(10単位)
6年以上	3単位	学校臨床専門実習(7単位) 教科研究専門実習(7単位)



## 2年間の学びのイメージ

本研究科の標準修業年限(2年)での学びの標準モデルは、次の通りです。

### 1年次前期

教職大学院の学びのスタイルに出会う時期。2年間の修業の見通しと目標を明確にします。

### 1年次後期

共通科目の履修を通じて教職への視野を広げます。専門実習Ⅰを通じて、学校現場の課題を探ります。また講義、演習を通じて、研究の課題を明確にします。

### 2年次前期

専門実習Ⅱに集中し、実践を通して学ぶ力を育成します。教職を目指す院生は教員採用試験に取り組み進路を実現します。

### 2年次後期

修了論文の作成を中心に2年間の学びを総括します。選択科目等の履修を通して教育に関する学びを広げ深めます。

■授業の時間帯は、午後から夜間が原則です。

4時限 14:35 ~ 16:05

5時限 16:20 ~ 17:50

6時限 18:20 ~ 19:50

7時限 20:00 ~ 21:30

午前中は、学校現場や関連施設でのフィールドワークを行うことが可能になっています。非常勤講師を務めることもできます。

現職教員が夜間の6時限・7時限のみの履修で修了に必要な単位が修得できるように時間割が組まれています。

■本研究科での修学、就職、学生生活等の指導、支援については、担当教員がきめ細やかに支援する指導教員制をとっています。学校臨床力高度化系初任期教員養成コースでは、研究者教員と実務家教員との複数指導体制をとっています。



## 教員免許状の取得と教育学部開設授業科目の履修

本研究科で必要な単位を修得し修了すれば、既に取得している幼稚園・小学校・中学校(各教科)・高等学校(各教科)の一種免許状をもとに、専修免許状を取得することができます。ただし、所属するコース等により希望する学校種の免許状が取得できない場合があります<sup>※1</sup>

なお、本研究科で開設する科目は専修免許状取得のための科目であり、一種及び二種免許状の取得には使用できません。

京都教育大学教育学部開設授業科目を履修することで、新たに小学校免許状や中学校・高等学校の他教科の免許状を取得できることがあります。<sup>※2</sup>

※1 本研究科で取得できる専修免許状の種類・教科は次の通りです。

幼稚園・小学校・中学校(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、外国語(英語))・高等学校(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、家庭、情報、農業、工業、外国語(英語))

幼稚園専修免許状の取得は、人間発達探究コースに所属し、幼児教育に関する科目を履修することが必要です。

※2 教育学部開設科目の受講については以下のことに留意ください。

取得希望の免許状によっては、研究科の授業との重複などで取得できない場合があります。

教育・研究に支障のない範囲で教育学部開設科目の履修を認めます。

ただし、教育実習等の一部科目については、実地教育運営委員会の承認や事前に実施する説明会等への出席が必要です。

時間割は予告なしに変更されることがあります。

履修が認められるのは原則として一年間12単位までです。ただし、教員免許状やその他の資格を取得する場合、担任教員の指導を受けて理由書を提出し、承認を得た場合は、特例として一年間20単位まで認める場合があります。なお、12単位を超えた単位分については、当該単位数に相当する授業料が必要です。

## 単位互換制度による他大学大学院科目の履修

京都連合教職大学院では、京都大学大学院教育学研究科、鳴門教育大学大学院学校教育研究科及び立命館大学大学院教職研究科と協定を締結し、単位互換制度を実施しています。他大学の授業科目を受講することにより、幅広い専門性を身につけるとともに、他大学の院生と交流を深めることができます。

### 京都大学提供科目

- 臨床人間形成学実習Ⅰ
- 臨床人間形成学実習Ⅱ

### 鳴門教育大学提供科目

- 学校ビジョンの構築と教職員の組織化
- 学校におけるカリキュラムマネジメントの推進
- 家庭・地域・学校の連携構築
- 学校防災教育の開発

### 立命館大学提供科目

- グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題(X)

※提供科目は予告なしに変更されることがあります。

## 支援体制

### 就職支援

就職支援担当の客員教授と担任教員(研究者・実務家)が入学時から修了後の進路を見えたきめ細かい就職指導を行います。

#### 教員就職ガイダンス

◆進路・就職に関する全員個別面談・意向調査(4月に1年次、5月に2年次)

◆教職大学院の推薦選考枠の対象者に対する指導(4月～5月、2年次)

◆教員採用試験対策直前セミナー(6月、1年次・2年次)※

◆教員採用二次試験対策セミナー(8月、一次試験合格者対象)※

◆就職に関する個別面談(9月)

◆授業実践力向上セミナー(10月、1年次)

◆教職教養対策セミナー(2月、1年次)

◆教職実践スキルアップセミナー(2月、2年次)

◆教員採用試験不合格者に対する講師任用支援

●※の教員採用試験対策セミナーは、京都教育大学教育学部と合同で実施します。

●修了時に専任教員採用とならなかった場合にも、講師への任用支援を行います。また、次年度の教員採用試験への支援も行います。

#### キャリア支援担当

井上 桂一 客員教授

津知 隆一 客員教授



## 奨学金等の修学支援制度

優れた教育者をめざして大学院で学ぼうとする意欲を支える経済的な支援制度が整っています。

### 入学料・授業料の免除及び猶予

「経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者」等、一定の要件に該当する学生については、選考の上、入学料については全額または半額免除もしくは一定期間納付が猶予される制度があります。また、授業料についても同様に、一定の要件に該当する学生については、選考の上、全額または一部の免除もしくは一定期間納付が猶予される制度があります。

### 日本学生支援機構奨学金

一定の要件に該当する学生について、選考の上、学資が貸与される制度です。

- ・第一種奨学金(無利子貸与)…50,000円又は88,000円のいずれか希望額を選択
- ・第二種奨学金(有利子貸与)…5万円・8万円・10万円・13万円・15万円の中から希望額を選択

### 第一種奨学金「特に優れた業績による奨学金返還免除制度」

大学院で第一種奨学金の貸与を受け、在学中に特に優れたと認められる業績を挙げたと学内及び日本学生支援機構から認められた場合に、奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度があります。また、この制度には、大学学部等において修学支援新制度を利用している又は非課税世帯である学生を対象として、入学前に申請を行う「内定制度」もあります。

地方公共団体及び民間団体の奨学金制度もあります。

### 奨学金

### 保険

本学では、教育研究活動中の事故補償のため、以下の保険に加入していただきます。

#### 学生教育研究災害傷害保険

学生が授業中や課外活動などにおいて、事故により傷害を受けた場合に補償されます。

#### 学研災付賠償責任保険

学生が授業中や学校行事参加中などにおいて、他人にケガをさせたり、他の物を壊したりした場合に被る法律上の損害賠償が補償されます。

(対象となる事故例：教育実習中、実習先の機械を使用し、誤って壊してしまった。)

## 進路状況

教職大学院の特色を生かし、個に応じた実践的な指導で教職への夢を実現させます。

## 進路状況

令和4年度修了者(学部新卒院生40人)の実績



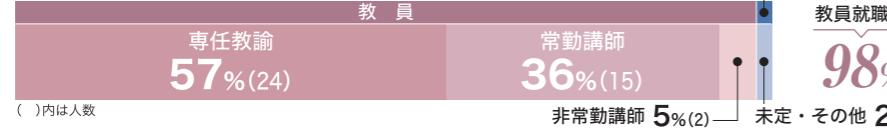
令和3年度修了者(学部新卒院生33人)の実績



令和2年度修了者(学部新卒院生40人)の実績



令和元年度修了者(学部新卒院生42人)の実績



平成30年度修了者(学部新卒院生47人)の実績



## 学校種別教員就職状況(専任教諭、常勤講師、非常勤講師)

	内訳					
	合計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	89	22	20	15	15	17
中学校	63	14	15	13	8	13
高等学校	34	5	5	8	9	7
特別支援学校	5	2	1	2	0	0
合計	191	43	41	38	32	37

## 専任教諭就職先(実績)

(都道府県) 京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、三重県、千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、広島県、鳥取県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県

(政令指定都市) 京都市、大阪市、神戸市、札幌市、千葉市、川崎市、横浜市、浜松市、新潟市、岡山市、福岡市、熊本市



## 入学者選抜について

## アドミッション・ポリシー

以下のような方の入学を期待しています。

1. 教職に強い関心をもち、教育について思考し、学校園づくりの一員として将来活躍しようとする者
2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感をもち、教育の場で中核を担い得る者

## 募集人員

学校臨床力高度化系 初任期教員養成コース … 40名 / 中核教員・リーダー教員養成コース … 10名  
教科研究開発高度化系 人間発達探究コース … 15名 / 教科学習探究コース … 30名

## 出願資格

A型入試	一般受験者対象
初任期教員養成コース 人間発達探究コース 教科学習探究コース	(1) 大学を卒業した者及び卒業見込みの者で、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭、若しくは養護教諭、栄養教諭の一種免許状（又は専修免許状）を有する者及び取得見込みの者等 (2) 短期大学を卒業した者で、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭、若しくは養護教諭の一種免許状（又は専修免許状）を有する者及び取得見込みの者

A型入試	連合参加大学 特別推薦者対象
初任期教員養成コース	「A型入試の一般受験者対象」の出願資格に該当し、次の要件を全て満たす者 (1) 教員を強く志望し、連合参加大学（大学院を含む。）長からその適性があると責任をもって推薦された者 (2) 合格した場合に入学を確約できる者

※特別推薦については、在籍する連合参加大学に問い合わせてください。

B型入試	「A型入試の一般受験者対象」の出願資格に該当する現職教員等
中核教員・リーダー教員養成コース 人間発達探究コース 教科学習探究コース	現職教員等とは日本の教育関係機関（学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに都道府県若しくは市区町村の教育委員会及び国公立の教育研究所等）において常勤の教員等（期限付き任用による常勤教員）及び「臨時の任用教員」を除く。）として3年以上の経験を有する者をいいます。 なお、幼稚園教諭免許状を有する者で、幼保連携認定こども園において常勤の教員等（期限付き任用による常勤教員）及び「臨時の任用教員」を除く。）として3年以上の経験を有する者も現職教員等に含みます。

B型入試	学校教育法施行規則第20条第一号に規定する「教育に関する職」について10年以上の経験を有し、かつ大学を卒業した者等
------	---

## 学力検査科目

A型入試	一般受験者対象…●専門科目 ●口述試験
連合参加大学 特別推薦者対象…●小論文 ●口述試験	

B型入試	●小論文 ●口述試験
------	------------

## 出願期間・学力検査日・合格発表日

出願期間	7月選抜	10月選抜
	令和5年6月20日(火)～令和5年7月3日(月)	令和5年9月26日(火)～令和5年10月2日(月)
学力検査日	令和5年7月29日(土)	令和5年10月21日(土)
合格発表日	令和5年8月4日(金)	令和5年10月27日(金)

(注) 1. A型入試（連合参加大学 特別推薦者対象）は、10月選抜において実施します。2. 7月選抜、10月選抜の合格者数によっては、2月選抜（令和6年2月3日）を実施することがあります。実施の有無、募集を行うコース・プログラムについては、令和5年11月上旬に公表します。

検定料 …… 30,000円 入学科 …… 282,000円 授業料（年額） …… 535,800円